

# 平成26年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	31,386,369,646 円				
・歳出総額	31,185,091,960 円				
・差 引	201,277,686 円				
・翌年度繰越財源	144,784,000 円				
・実質収支	56,493,686 円の黒字 (26年連続)				
・単年度収支	570,177,835 円の赤字 (3年連続)				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成15年度	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
1,046,916	815,937	669,337	425,948	529,935	244,206
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	平成26年度
294,782	612,173	791,840	696,592	626,672	56,494

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、法人市民税において増、個人市民税・市たばこ税は減となった。  
個人市民税は前年度比2.2%の減、法人市民税は10.7%の増となり、市税全体においては0.1%、970万7千円の増。
- ・個人市民税→前年度比△ 2.2%、 8,880万7千円の減。
  - ・法人市民税→ " 10.7%、 1億 831万1千円の増。
  - ・市たばこ税→ " △ 2.2%、 1,534万9千円の減。
- ②配当割交付金は、軽減税率の廃止の影響により前年度比79.9%、6,557万8千円の増。
- ③株式等譲渡所得割交付金は、前年度比マイナス40.3%、5,398万円の減。
- ④地方消費税交付金は、税率変更の影響により前年度比18.0%、1億4,536万6千円の増。
- ⑤地方交付税は、前年度比マイナス1.0%、4,738万8千円の減。
- ⑥国庫支出金は、前年の地域の元気臨時交付金が無くなったことにより、前年度比マイナス6.0%、3億1,470万5千円の減。
- ⑦市債は、前年の第三セクター等改革推進債が無くなったことにより、前年度比マイナス53.9%、41億975万円の減。
- ・特例債の発行  
臨時財政対策債17億5,625万円  
(前年度比マイナス1.5%、2,675万円の減)

《歳入の比較》

	平成26年度		平成25年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	31,386,370	100.0	35,297,653	100.0	△3,911,283	△11.1
市 税	12,022,551	38.3	12,012,844	34.0	9,707	0.1
うち個人市民税	4,004,443	12.8	4,093,250	11.6	△88,807	△2.2
法人市民税	1,117,992	3.6	1,009,681	2.9	108,311	10.7
固定資産税	5,299,009	16.9	5,299,878	15.0	△869	0.0
利子割交付金	33,407	0.1	39,579	0.1	△6,172	△15.6
配当割交付金	147,670	0.5	82,092	0.2	65,578	79.9
株式等譲渡所得割交付金	80,056	0.3	134,036	0.4	△53,980	△40.3
地方消費税交付金	952,768	3.0	807,402	2.3	145,366	18.0
地方譲与税	168,164	0.5	176,225	0.5	△8,061	△4.6
地方特例交付金	45,932	0.1	47,696	0.1	△1,764	△3.7
地方交付税	4,709,534	15.0	4,756,922	13.5	△47,388	△1.0
国庫支出金	4,944,276	15.8	5,258,981	14.9	△314,705	△6.0
使用料・手数料	572,045	1.8	568,101	1.6	3,944	0.7
市 債	3,521,050	11.2	7,630,800	21.6	△4,109,750	△53.9
そ の 他	4,188,917	13.4	3,782,975	10.8	405,942	10.7

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	平成26年度
総 額	16,139	13,762	12,605	12,503	12,635	12,309	12,013	12,023
個人市民税	5,307	4,806	4,621	4,245	4,076	4,197	4,093	4,004
法人市民税	2,958	1,802	868	1,217	1,314	1,257	1,010	1,118
固定資産税	6,250	5,675	5,645	5,560	5,670	5,316	5,300	5,299

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	平成26年度
総 額	2,719	3,678	4,219	5,188	4,918	4,985	4,757	4,710
普通交付税	2,070	3,064	3,592	4,514	4,253	4,355	4,134	4,098
特別交付税	649	614	627	674	665	630	623	612

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費・公債費の増加により前年度比5.6%、9億1,763万6千円の増。
- ・人件費→消防広域化に伴う職員数の減等により前年度比マイナス4.6%  
2億4,181万5千円の減。
  - ・扶助費→臨時福祉給付金等により前年度比4.8%、3億3,055万1千円の増。
  - ・公債費→第三セクター等改革推進債の償還開始等により、前年度比19.9%、  
8億2,890万円の増。
- ②投資的経費は、給食センター建設事業等の普通建設事業の増により、前年度比17.6%、5億3,565万8千円の増。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・道路維持補修事業 1億7,823万3千円
  - ・九条プール屋根改修事業 1億5,541万6千円
  - ・公営住宅建設事業 2億5,033万8千円
  - ・小規模住宅地区改良事業 2億9,464万6千円
  - ・小学校給食センターあすなろ建設事業 14億406万6千円
- ③その他の経費は、前年の土地開発公社債務代位弁済費がなくなったこと等により前年度比マイナス31.3%、47億548万4千円の減。

《歳出の比較》

	平成26年度		平成25年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	31,185,092	100.0	34,437,282	100.0	△3,252,190	△9.4
義務的経費	17,288,986	55.5	16,371,350	47.5	917,636	5.6
人件費	5,006,074	16.1	5,247,889	15.2	△241,815	△4.6
扶助費	7,284,464	23.4	6,953,913	20.2	330,551	4.8
公債費	4,998,448	16.0	4,169,548	12.1	828,900	19.9
投資的経費	3,574,331	11.5	3,038,673	8.8	535,658	17.6
普通建設事業費	3,573,397	11.5	3,027,223	8.8	546,174	18.0
災害復旧費	934	0.0	11,450	0.0	△10,516	△91.8
その他	10,321,775	33.0	15,027,259	43.7	△4,705,484	△31.3

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	10,303,900,737	10,092,551,568	211,349,169
住宅新築資金等貸付事業特別会計	579,604,860	579,604,860	0
公園墓地事業特別会計	39,715,282	6,342,676	33,372,606
公共用地先行取得事業特別会計	178,090,081	178,090,081	0
介護保険事業特別会計	6,481,000,044	6,472,003,383	8,996,661
介護サービス事業特別会計	36,932,908	24,084,207	12,848,701
後期高齢者医療事業特別会計	1,032,739,622	1,030,395,322	2,344,300
特別会計合計	18,651,983,534	18,383,072,097	268,911,437

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収益的収入	2,174,549,070	2,596,262,377
収益的支出	1,860,864,829	2,664,995,737
当年度純利益(△損失)	313,684,241	△68,733,360
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	△67,672,889
当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	313,684,241	△136,406,249
下水道普及率(平成26年度末現在)		92.3%

※H25は91.2%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
基金残高	3,969,203	4,490,082	3,947,121
・財政調整基金	1,810,454	1,973,572	1,469,922
・減債基金	1,035,144	1,434,226	1,433,271
・その他特定目的基金	1,123,605	1,082,284	1,043,928
市債残高(一般会計)	40,082,287	41,047,274	37,043,963
市債残高(全会計)	59,483,571	61,136,380	57,988,515
土地開発公社簿価	-	-	4,929,445

※市債残高(一般会計)2.4%、9億6,498万7千円の減。(全会計)2.7%、16億5,280万9千円の減。

※土地開発公社簿価 平成25年度末に土地開発公社は解散。

■平成26年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	30,659,077千円	(前年度比	△11.7%)		
・歳出総額	30,424,426千円	(	〃	△11.6%)	
・実質収支	89,867千円の黒字(4年連続)				
・単年度収支	1,995千円の黒字(6年連続)				
・実質収支の推移	(単位:千円)				
平成15年度	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
13,249	△240,660	△329,902	△518,609	△439,917	△716,346
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	平成26年度
△684,704	△264,419	47,876	52,072	87,872	89,867

(2) 財政指数

		平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数	単年度	0.690	0.704	0.691
	3年平均	0.695	0.696	0.685
経常収支比率		98.2	91.0	92.1
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.58)	(12.56)	(12.55)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.58)	(17.56)	(17.55)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	10.9	10.4	11.1
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
※1	④将来負担比率	90.7	100.0	126.4
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。